

埼玉県の将来人口の推計

今後の政策形成の基礎資料とするため、平成27年に実施された国勢調査の抽出速報集計の結果をもとに、平成47年(2035年)までの本県の将来人口の推計を行いました。

推計に当たっては、代表的な手法であるコーホート要因法()により、必要となる基準人口、出生率、出生性比、生残率、社会移動率を下表のとおり想定した上で行いました。

コーホート要因法

基準年の人口をベースとして、「自然増減」(出生と死亡)及び「社会移動」(転出入)の人口変動要因について、年齢階級(コーホート)ごとに出生率、出生性比、生残率、社会移動率を仮定し、将来人口を求める方法。

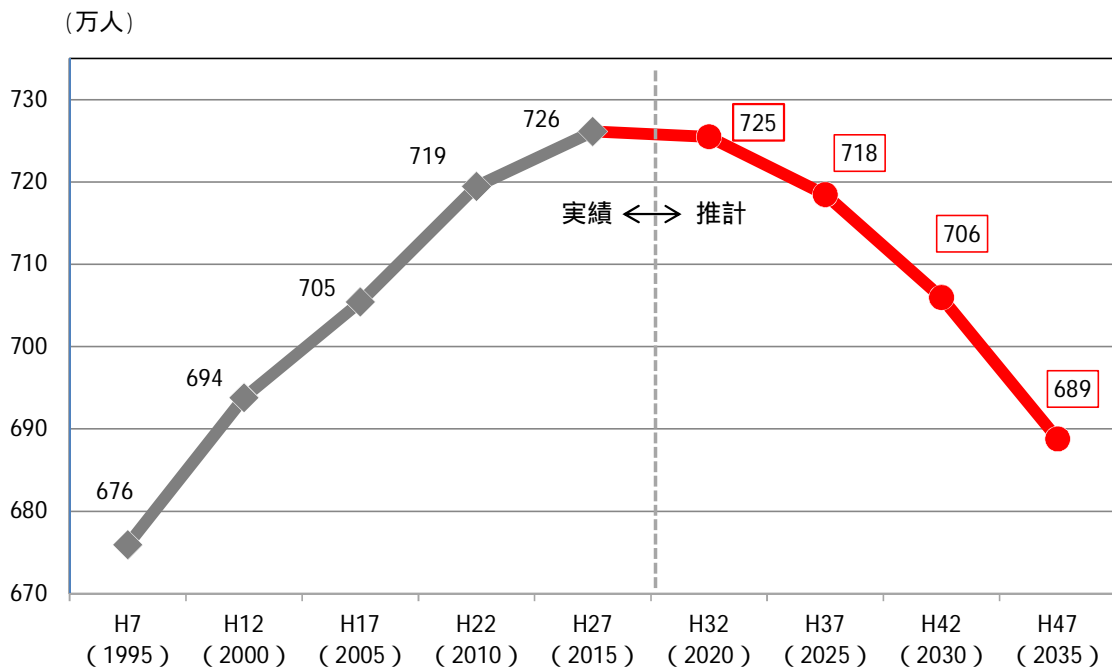
《推計に当たっての想定》

基準人口	「平成27年国勢調査(抽出速報集計)」(総務省：平成28年6月29日公表)を使用。
出生率	「平成27年人口動態統計月報年計(概数)」(厚生労働省：平成28年5月23日公表)の合計特殊出生率(埼玉県=1.34)をもとに、「日本の将来推計人口(全国)」(国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」):平成24年1月推計)の中位の出生率に合わせて変動すると想定。
出生性比 (男女比)	「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)」(社人研：平成25年3月推計)の埼玉県の0～4歳性比をもとに想定。
生残率	「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)」(社人研：平成25年3月推計)の埼玉県値をもとに想定。
社会移動率	国勢調査(平成17年、平成22年、平成27年(抽出速報集計))の人口から2期間の社会移動率の平均値を求め、その値が将来に渡って続くものと想定。

県全体の人口

本県の人口は726万1,300人(平成27年国勢調査(抽出速報集計))となり、緩やかな増加が続いている。しかし、間もなく減少に転じ、平成37年には718万人、平成47年には689万人と、700万人を割るまでに減少する見通し。

総人口の推移



平成22年までは「国勢調査」(総務省)、平成27年は国勢調査抽出速報集計、
平成32年以降は埼玉県推計

平成27年の国勢調査人口等基本集計(確定値)では、平成27年の埼玉県総人口は727万人。

年齢3区分別人口

➤ 年少人口（0～14歳）

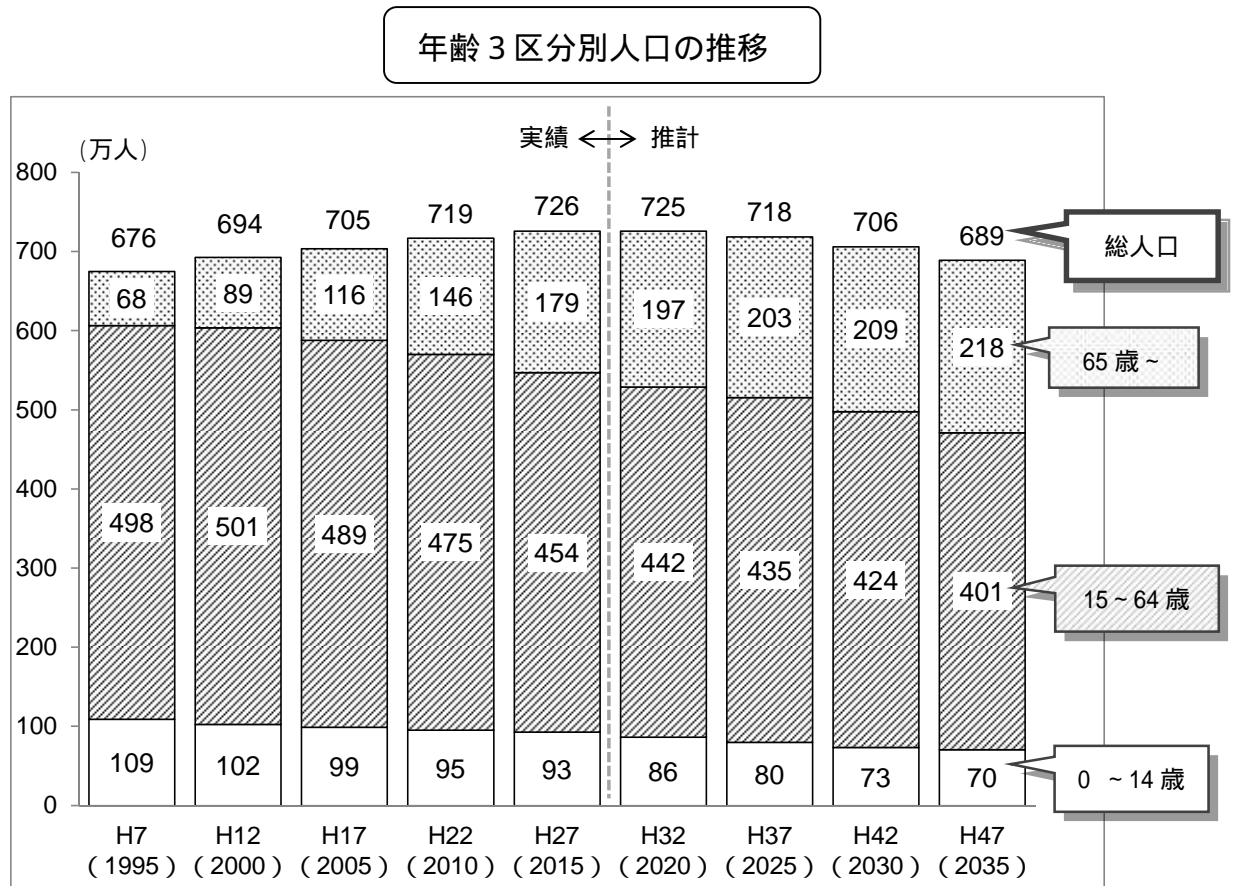
平成7年から平成27年までの20年間で16万人（約15%）減少。今後も緩やかに減少を続け、20年後の平成47年までに23万人（約25%）減少する見込み。

➤ 生産年齢人口（15～64歳）

平成12年の501万人をピークに減少が続く。平成37年には435万人まで減少し、平成47年にはピーク時の8割に当たる401万人まで減少する見込み。

➤ 老年人口（65歳以上）

平成27年には平成7年の約2.6倍となる179万人まで増加。平成37年には200万人を突破する見込み。



平成22年までは「国勢調査」（総務省）、平成27年は国勢調査抽出速報集計、平成32年以降は埼玉県推計（国勢調査の人口総数には、年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しない。なお、平成27年は年齢不詳人口（16万人）を各年齢区分に按分した（按分前の人口 0～14歳 91万人、15～64歳 444万人、65歳以上 175万人。）

平成27年の国勢調査人口等基本集計（確定値）では、平成27年の埼玉県総人口は727万人。また、この集計をベースとした「年齢・国籍不詳をあん分した人口」（総務省）では、埼玉県の年齢3区分別人口は、0～14歳 91万人、15～64歳 455万人、65歳以上 180万人。

年齢3区分別人口構成比

➤ 年少人口（0～14歳）

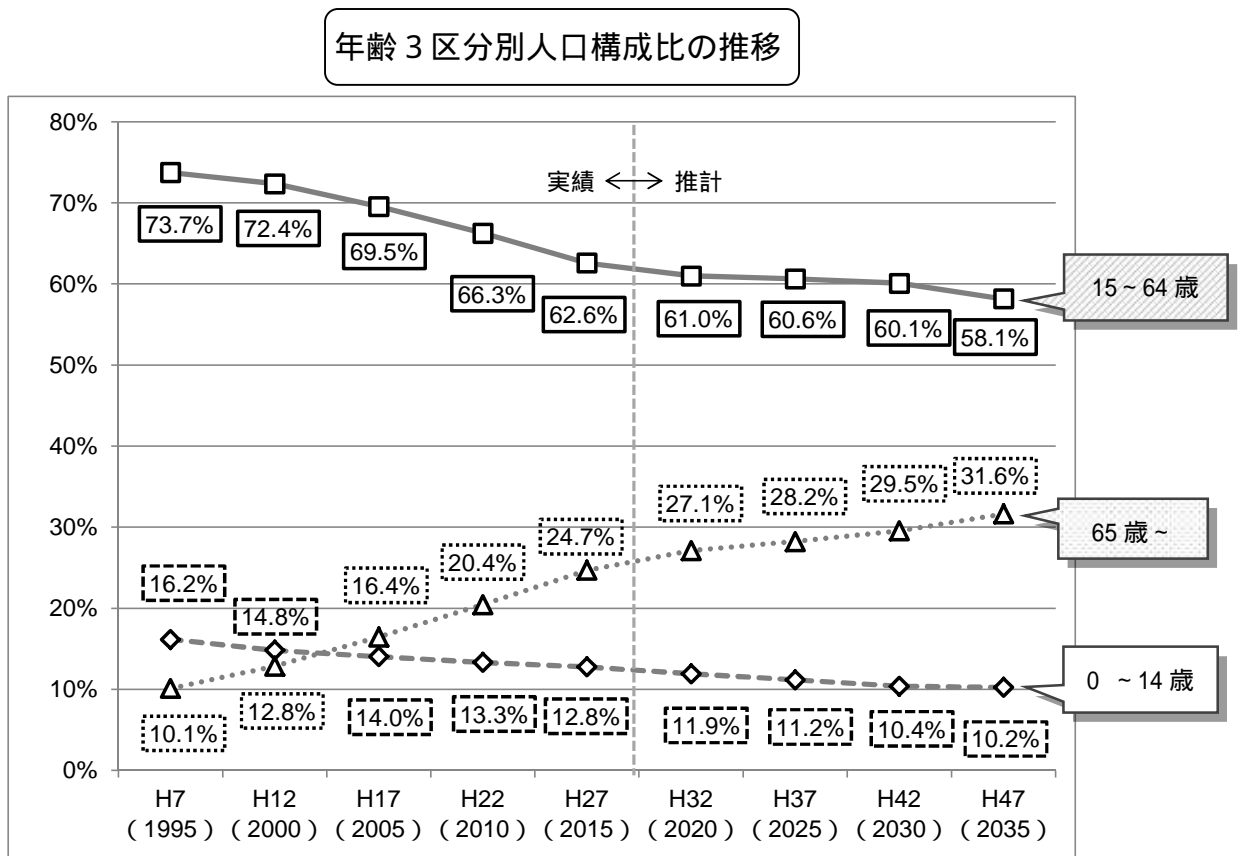
平成7年に約16%であった年少人口の割合は、平成17年までに老年人口の割合と逆転し、年々構成比の差が広がっている。平成47年には総人口の約1割まで低下する見通し。

➤ 生産年齢人口（15～64歳）

生産年齢人口の割合は平成7年を境に低下をはじめ、平成27年には約63%とピーク時から10ポイント以上低下。平成47年には60%を下回り、減少が続く見通し。

➤ 老年人口（65歳以上）

平成7年には約10%であった老年人口の割合は、平成27年には約25%と、約4人に1人の割合まで急激に上昇。今後、平成47年には30%を超え、約3人に1人の割合となる見通し。



平成22年までは「国勢調査」(総務省)、平成27年は国勢調査抽出速報集計、平成32年以降は埼玉県推計
構成比は、人口総数から年齢「不詳」を除いて算出

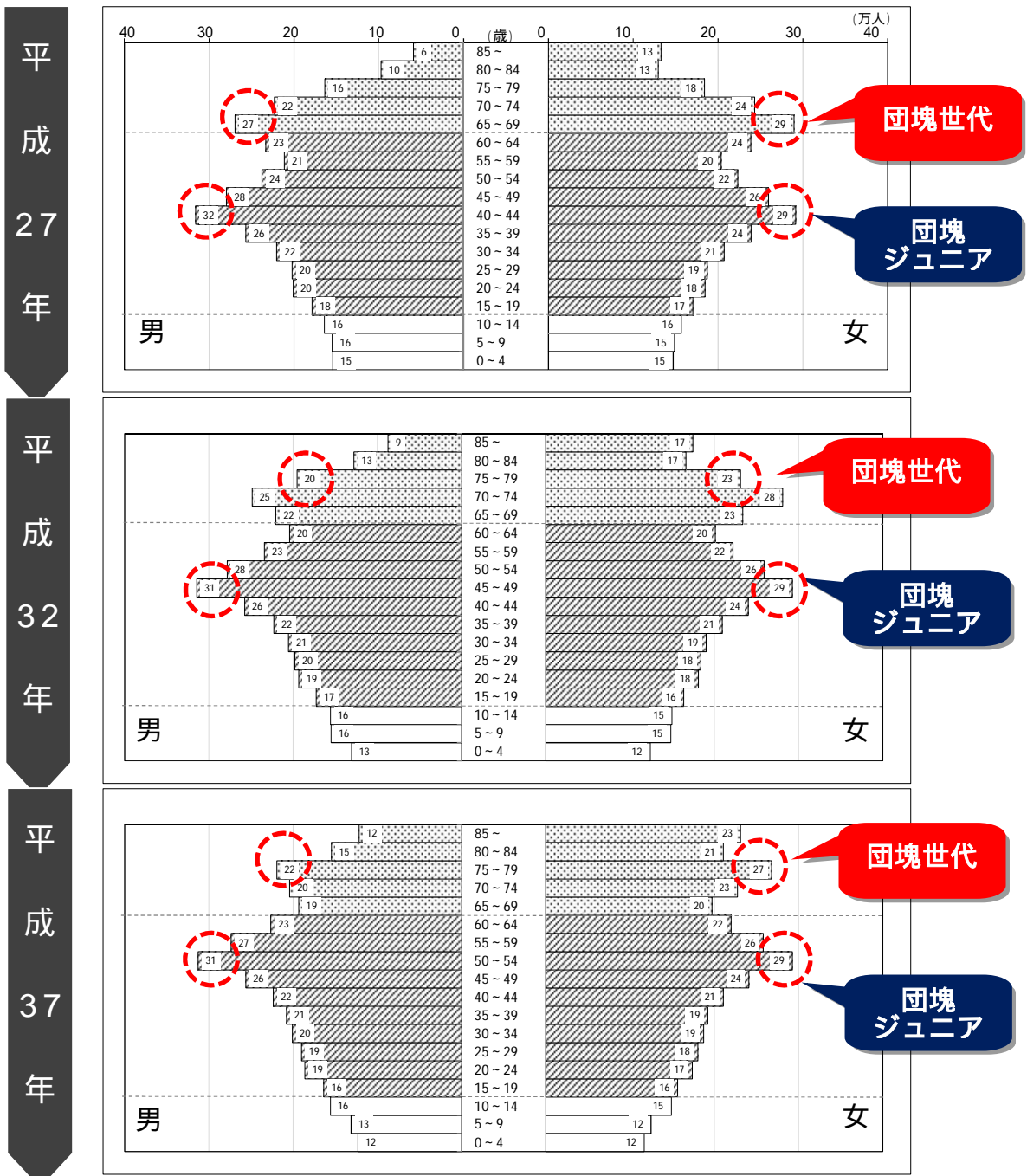
なお、平成27年は年齢不詳人口(16万人)を各年齢区分に按分した。

平成27年の国勢調査人口等基本集計(確定値)をベースとした「年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省)
では、0～14歳 12.6%、15～64歳 62.6%、65歳以上 24.8%。

年齢 5 歳階級別人口

平成 27 年現在、団塊世代を含む 65 ~ 69 歳（約 56 万人）は、団塊ジュニア世代を含む 40 ~ 44 歳（約 61 万人）に次ぐボリュームゾーンを形成。全ての団塊世代が 75 歳以上となる平成 37 年には、75 歳以上の人口が 121 万人と急増し、生産年齢人口が大幅に減少する見込みです。

年齢 5 歳階級別人口の推移



平成 27 年は国勢調査抽出速報集計、平成 32 年以降は埼玉県推計
(なお、平成 27 年は年齢不詳人口を各年齢区分に按分した。)